

地 域 保 健 福 祉 課

# 地域保健福祉課業務概要

地域保健福祉課は、母子保健事業、成人・老人保健事業、性差を考慮した健康支援事業、自殺対策推進事業、地域・職域連携推進事業、栄養改善事業、歯科保健事業、精神保健福祉事業並びに児童福祉、母子福祉、障害福祉等の社会福祉関係事業を主要業務としている。

管内市町村や医療・福祉・学校等関係機関と連携して、地域保健の充実を図り、地域住民の健康づくり活動への支援、環境整備に努めるとともに、地域福祉の推進に努めた。

## 1. 保健師関係指導事業

保健師活動の把握と資質の向上のため管内保健師業務研究会、所内保健師研究会を開催した。また、看護管理者業務研修会を開催し、管内病院の看護職員の資質向上に努めた。

## 2. 母子保健事業

管内の母子保健事業が円滑に推進されるよう、市町村、管内医療機関、学校等と連携をとり母子保健推進協議会を開催し現状や課題の分析を行った。乳幼児専門相談として未熟児等健康相談、発達相談、療育相談などの専門相談を実施し、長期療養児支援として支援者を対象とした講演会の開催やダウン症児親の会（くれよんの会）の支援を実施した。

また、市町村や学校保健と連携し思春期健康教育、思春期保健関係者連絡会議を開催し、不妊相談センター事業として、不妊に悩む夫婦の相談や不妊治療に関する情報提供、医療面・精神面での相談を実施した。

## 3. 成人・老人保健事業

従来、老人保健法に基づいて実施されていた老人保健事業は、健康増進法に基づく健康増進事業と高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健診・保健指導として実施されることになった。

末期がん等で、在宅療養を望む場合に、地域関係機関のそれぞれの役割分担と連携のもと、適切な緩和ケアが受けられるよう在宅緩和ケアネットワーク運営事業に取り組んだ。

## 4. 性差を考慮した健康支援事業

性差を踏まえた保健医療の視点から、女性も男性もライフステージごとの身体の状態に応じた、健康管理が行えるよう、健康相談や健康教育を実施した。

## 5. 総合的な自殺対策推進事業

地域自殺対策緊急強化事業として、自殺対策に関する普及啓発を目的とした相談支援者向け研修会及び職域における研修会を開催した。また、自殺対策連絡会議を開催し、関係機関と地域の自殺問題の共有・連携・課題の検討を行った。

## 6. 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健が連携して、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備するために、管内の関係機関の代表者等を構成員とした協議会と作業部会を開催した。

## 7. 栄養改善事業

地域住民一人ひとりが、健やかによりよい生活が送れるよう病態栄養教室の開催、健康ちば協力店の推進及び食育指導者研修会等を開催するとともに、栄養関係団体への育成、支援を行い、地域の食生活改善及び健康づくりを推進した。

給食施設指導では、管内 97 施設に対し個別巡回指導及び集団指導を実施し、栄養管理ならびに衛生管理の向上及び従事者の資質の向上に努めた。

## **8. 歯科保健事業**

難病、及び精神障害者を対象とした講習会を実施した。

## **9. 精神保健福祉事業**

精神保健福祉相談員、保健師による相談は随時行い、医師による精神保健福祉相談を月 3 回開設している。精神障害者社会復帰活動の一環として、デイケアクラブを実施し、集団活動を通じてより自立した生活を継続できるよう支援した。

精神保健福祉に関する普及事業として、地域住民を対象に毎年実施している「心の健康市民講座」については、2 回開催した。

管内地域精神保健福祉連絡協議会を開催し、地域支援体制づくりに努めた。

## **10. 市町村支援**

管内市町村の会議に出席するなど必要に応じて支援した。

## **11. 福祉関係事業**

児童福祉法等社会福祉六法の事務をはじめ、児童扶養手当法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律による業務のほか、地域福祉の推進を図るため管内関係機関と密接な連携のもと、地域における社会福祉行政の円滑な運営に努めた。

また「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、健康福祉センターに広域専門指導員が配置された。

# 1. 保健師関係指導事業

## (1) 管内概況

管内保健師就業状況は、平成25年4月1日現在、保健所8名（地域保健福祉課5名、健康生活支援課3名）、市町村50名、社会福祉協議会1名、事業所4名である。

表1-(1)管内保健師就業状況

(平成25年4月1日現在 単位:人)

年度・市町別	区分	総数	保健所	市 町 村			病 院 診 療 所	福 祉 施 設	その他
				保健衛生	福 祉	その他			
平成23年度		64	9	36	12(11)	1			6
平成24年度		65	9	35	13(11)	1	1		6
平成25年度		63	8	34	16(13)		1		4
茂原市		32	8	14	5(3)		1		4
一宮町		4		2	2(2)				
睦沢町		5		3	2(2)				
長生村		7		5	2(1)				
白子町		6		5	1(1)				
長柄町		5		3	2(2)				
長南町		4		2	2(2)				

(注) ( ) 介護保険・地域包括支援センター

## (2) 保健所保健師活動

### ア. 家庭訪問等個別指導

表1-(2)-ア 家庭訪問等個別指導状況

(単位:件)

種 別	区 分	家 庭 訪 問		訪 問 以 外 の 保 健 指 導		
		実 数	延 数	面 接		電 話 ・ メ ー ル 延 数
				実 数	延 数	
総 数		381	648	1051	1291	1374
感 染 症		6	8	0	0	0
結 核		61	174	68	117	424
精 神 障 害		6	6	32	143	58
長 期 療 養 児		12	32	152	157	55
難 病		59	92	94	123	116
生 活 習 慣 病		0	0	0	0	0
そ の 他 の 疾 病		0	0	0	0	9
妊 産 婦		48	49	1	1	3
低 出 生 体 重 児 (未 熟 児)		48	53	18	18	40
乳 幼 児		7	7	3	3	29
家 族 計 画		0	0	0	0	0
そ の 他		134	224	683	729	640
訪 問 世 帯 数		188	323			

## 2. 母子保健事業

母子保健法の改正により平成9年度から住民に身近な一次的サービスは市町村に一元化され、保健所は専門的、技術的サービスを担うことになった。市町村母子保健事業と連携し乳幼児専門相談や思春期保健事業の充実に努めた。

### (1) 母子保健推進協議会

母子保健施策の効果的推進に資するため管内市町村、医師会、児童相談所、保育所、母子保健・医療・福祉に関する機関、団体、住民代表から構成されている。

表2- (1) 母子保健推進協議会開催状況

開催年月日	出席者数	主な協議内容
平成25年1月31日	37名	議題 (1) 管内の母子保健の現状 (2) 学童のおやつに関する調査結果について (3) 保健所・市町村の母子保健事業の実施状況と次年度計画(案) (4) 障害児支援について

### (2) 低出生体重児届出状況

母子保健法第18条の規定に基づく届出状況は表2- (2) の通りである。

表2- (2) 低出生体重児出生時体重別届出状況

(単位：人)

年度・市町別	総数	499g以下	500～999g	1,000～1,499g	1,500～1,999g	2,000～2,499g
平成22年度	63(83)	0	1(1)	6(6)	9(13)	47(63)
平成23年度	64(94)	0	0(1)	6(9)	10(14)	48(70)
平成24年度	52(75)	0(1)	1(2)	7(10)	10(11)	34(51)
茂原市	30(45)	0	0	5(5)	7(8)	18(32)
一宮町	2(4)	0	0	0	0	2(4)
睦沢町	0(3)	0	0	0(3)	0	0
長生村	8(11)	0(1)	0(1)	1(1)	0	7(8)
白子町	8(8)	0	1(1)	0	1(1)	6(6)
長柄町	3(3)	0	0	1(1)	1(1)	1(1)
長南町	1(1)	0	0	0	1(1)	0

(注) ( ) 低出生体重児出生状況

(3) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第25条により、医師から届出された人工妊娠中絶実施報告に基づき妊娠週数別年齢階級別に届出数を記載した。ただし、届出数は管外分も含まれる。

表2-(3) 人工妊娠中絶届出状況

(単位：人)

年齢 妊娠週数	総数			年齢別内訳								
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	20歳未満	20	25	30	35	40	45	50歳以上	不詳
総数	22	31	27	1	2	6	9	5	2	1	0	1
満7週	13	17	15	0	1	6	7	0	0	1	0	0
満8週～満11週	9	14	12	1	1	0	2	5	2	0	0	1
満12週～満15週	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
満16週～満19週	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
満20週～満21週	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 未熟児（低出生体重児）保健指導

未熟児の保健指導については、前年度出生した児・里帰り出産した児も含まれている。

表2-(4) 未熟児（低出生体重児）保健指導状況

(単位：人)

区分 年度	家庭訪問		その他の保健指導	
	実数	延数	実数	延数
平成22年度	36	39	44	157
平成23年度	46	62	69	78
平成24年度	48	53	56	76

(5) 母子保健関係研修会（母子保健推進員研修会、訪問指導者研修会、その他）

表2－(5) 母子保健関係研修会実施状況

研修会の名称	実施年月日	参加者数と職種内訳	研修会の内容
新生児妊産婦訪問指導従事者研修会 （長生・夷隅保健所合同で開催 24年度は夷隅保健所が企画）	平成24年8月1日	市町村職員及び保健所職員 1回目 32名	講演「最近の妊婦の健康問題 －体重コントロール等妊婦の保健指導について－」 講師 千葉大学医学部附属病院周産期母性科 医師
	平成24年11月2日	2回目 29名	講演「NICU退院時のフォローアップのポイント」 講師 亀田メディカルセンター 総合周産期母子医療センター 医師
母子保健推進員研修会	平成24年7月9日	32名 母子保健推進員等	講演「生活習慣病予防は子供の時から始めよう！ ～生涯健康で元気な体でいるために～」 実技「自分の健康を維持増進しよう」 講師 管理栄養士・健康運動指導士
子ども健康セミナー	平成24年11月9日	53名 保健師、看護師、保育士、幼稚園教諭、養護教諭等	講演 「こどもの成長～病気と体質～」 講師 千葉県こども病院 第二内科部長 (ファイザー(株)との共同開催)

(6) 医療給付事業

ア. 未熟児養育医療

養育医療（母子保健法第20条）は、出生体重2,000g以下又は身体発育が未熟なまま出生した児で入院養育が必要であるものに対し、医療の給付を行う。

平成24年度の受給者は総数25件である。

表2－(6)－ア 未熟児養育医療給付状況

(単位：件)

年度・市町別	総数	体重別					
		499g以下	500～999g	1,000～1,499g	1,500～1,999g	2,000～2,499g	2,500g以上
平成22年度	21	0	1	5	11	3	1
平成23年度	23	0	1	11	10	1	0
平成24年度	25	1	2	10	10	2	0
茂原市	16	0	0	7	7	2	0
一宮町	0	0	0	0	0	0	0
睦沢町	2	0	0	2	0	0	0
長生村	3	1	1	1	0	0	0
白子町	2	0	1	0	1	0	0
長柄町	0	0	0	0	0	0	0
長南町	2	0	0	0	2	0	0

イ. 自立支援医療（育成医療）

自立支援医療（育成医療）（障害者自立支援法第58条）は、平成18年4月より児童福祉法から障害者自立支援法になり、将来に障害を残すおそれのある18歳未満の児童に対し必要な医療を給付するものである。平成24年度は、新規申請29件、再認定申請5件について支給認定した。その他、変更申請は3件、記載事項変更申請は1件であった。

表2-(6)-イ 自立支援医療（育成医療）給付状況 (単位：件)

年度・ 市町別	総 数	肢体不自由児	視覚障害	聴覚平衡 機能障害	音声・言語 機能障害	先天性内臓 疾患その他
平成22年度	76	22	3	1	37	13
平成23年度	80	16	7	0	43	14
平成24年度	34	9	3	0	13	9
茂原市	20	7	2	0	6	5
一宮町	4	0	0	0	3	1
睦沢町	2	0	0	0	0	2
長生村	3	0	0	0	3	0
白子町	3	1	1	0	0	1
長柄町	1	1	0	0	0	0
長南町	1	0	0	0	1	0

ウ. 療育医療

療育医療（児童福祉法第20条）は、18歳未満の結核入院児童に対するの医療及び日用品（学用品を含む）等の給付を行うが、平成24年度の給付件数は0件である。

(7) 乳幼児専門相談

ア. 未熟児等健康相談

奇数月に、生後5～6か月の低出生体重児を対象に開催している。

表2-(7)-ア 未熟児等健康相談実施状況 (単位：件)

年度	回数	指導数		内 容
		実数	延数	
平成22年度	6	53	59	保健師による問診、保健指導 小児科医師による診察 栄養士による離乳食指導
平成23年度	6	52	60	
平成24年度	6	56	60	

イ. 発達相談

言葉の遅れ・多動・自閉傾向のある子供を対象に個別指導（発達相談）を予約制で実施。平成24年度における新規相談者は4件であった。市町村の要望に応じ、平成19年度から実施していた巡回発達相談は、実施希望市町村が少ないことから、平成22年度で終了となった。

表2-(7)-イ 個別指導実施状況 (単位：件)

年度	回数	相談数		内容
		実数	延数	
平成22年度	15 (3)	33 (9)	56 (9)	発達相談：臨床心理士による個別相談 巡回発達相談：臨床心理士、言語聴覚士、 特別支援教育コーディネーターによる 個別相談
平成23年度	12	17	39	
平成24年度	12	16	41	

( ) 内は巡回発達相談再掲

ウ. 乳幼児救急医療講習会

子どもの事故予防対策の啓発、普及を図ることを目的に、講習会を実施した。

表2-(7)-ウ 救急法講習会実施状況 (単位：件)

実施年月日	受講者数 (職種内訳)	内容
平成24年8月30日	65名 (幼稚園教諭・ 保育園保母等)	講演「乳幼児の日常的に起こる事故や病気（急病）対応」 講師 外房こどもクリニック 医師

エ. 長期療養児講演会

表2-(7)-エ 長期療養児講演会実施状況

実施年月日	受講者数と 職種内訳	内容
平成24年10月24日	18名 障害福祉サー ビス事業所、 市町村職員等	①講演「専門病院における長期に医療を必要とする 比較的重度な病状の子ども及びその保護者への支援」 講師：千葉県こども病院こども家庭支援センター看護師長 ②講演「事業所での支援の実際と支援を通して 見えてきたこと」 講師：特定非営利活動法人 母里子ネット 代表理事

オ. くれよんの会（ダウン症児の親の会）

ダウン症児等の親同士の情報交換・交流の場として自主活動への支援及び、ダウン症児等の育児に必要な情報提供を行っている。

表 2 - (7) - オ くれよんの会実施状況 (単位：件)

年 度	区 分	回数	参加者数		内 容
			実 数	延 数	
平成 24 年度		12	32	126	情報交換 3回は講演会と同日
		3	33	44	【健康福祉センター主催講演会：3回】 ①平成 24 年 6 月 13 日 講演「就学について」 講師：長生特別支援学校 特別支援教育コーディネーター ②平成 24 年 7 月 11 日 講演・実技指導 「おいしく・楽しく食べるお口をつくろう！」 講師：歯科衛生士 ③平成 24 年 9 月 12 日 講演「子育てアドバイス」 講師：生活支援センターつくも 施設長

(8) 療育相談

児童福祉法第 19 条の規定に基づき、医師による診察及び保健師による問診を実施している。市町村で実施している乳児相談・乳児健診・1歳6か月健診・3歳児健診等の二次健診の場としての周知を図り、23年度から未熟児等健康相談と併設し、年6回奇数月に予約制で開設したが、相談はなかった。

表 2 - (8) 療育相談状況 (単位：件)

内 訳 年度, 主訴	総 数	要 医 療	要 観 察	異 常 な し
平成 23 年度	0	—	—	—
平成 24 年度	0	—	—	—

(9) 思春期保健事業

思春期の子供たちに、健康な心身をつくる意識を高めるため、①生命の大切さ及び心身の発達と思春期に起こりやすい諸行動に関する知識・技術を獲得する、②自分を尊重し、相手も尊重することの大切さを理解し、豊かな対人関係を築く力を育むことを目的とし事業を実施する。

ア. 会議・講演

表2－(9)－ア 思春期保健会議・講演 実施状況

事業名	実施日	内容	出席者
思春期保健関係者連絡会議	平成24年 6月4日	・23年度実績と24年度計画 ・小中高等学校における思春期保健への取り組み	小中高等学校養護教諭部会代表、 市町村思春期事業担当者 長生健康福祉センター職員
思春期保健講演会	平成24年 7月13日	講演「思春期の対応で子が変わる」 講師 M's room 代表	管内小中高等学校養護教諭、 保護者、市町村保健師等 56名

イ. 健康教育

表2－(9)－イ 思春期保健健康教育 実施状況

実施日	対象	内容
平成25年 11月21日	白子町立白子中学校 2年生 94名	講話「薬物乱用の害と健康」 講師：保健所薬剤師 講話「酒とたばこの害と健康」 講師：保健所保健師
平成25年 12月5日	茂原市立南中学校 2・3年生 320名	講演「中学生の心と体 ～将来のために今伝えたい事～」 講師 川口助産所院長

(10) 小児慢性特定疾患治療研究事業

ア. 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

小児慢性特定疾患治療研究事業は慢性疾患で治療が長期にわたり、医療費も高額となる特定の疾患にかかっている児童（新規18歳未満・継続20歳未満）の医療費を助成する事業である。平成17年度より児童福祉法に位置づけられ、県単事業を廃止し、国の制度にあわせた新たな制度になった。平成24年度末の受給者数は127件であった。

表2－(10)－ア 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況 (単位：件)

疾患名	平成	平成	平成	茂	一	睦	長	白	長	長
	22	23	24	原	宮	沢	生	子	柄	南
	年	年	年	市	町	町	村	町	町	町
	度	度	度							
総数	148	133	127	86	9	5	2	11	5	9
1 悪性新生物	19	18	20	15	-	-	-	2	1	2
2 慢性腎疾患	24	25	23	15	2	1	-	3	-	2
3 慢性呼吸器疾患	7	6	5	4	-	-	-	1	-	-
4 慢性心疾患	24	20	20	15	1	-	1	1	1	1
5 内分泌疾患	32	30	28	17	1	2	1	2	2	3
6 膠原病	7	6	6	5	-	-	-	1	-	-
7 糖尿病	11	8	6	3	2	1	-	-	-	-
8 先天性代謝異常	9	7	6	5	-	-	-	1	-	-
9 血友病等血液疾患	3	2	2	1	1	-	-	-	-	-
10 神経・筋疾患	6	6	6	1	2	1	-	-	1	1
11 慢性消化器疾患	6	5	5	5	-	-	-	-	-	-

イ. 千葉県こども手帳交付

小児慢性特定疾患治療研究事業の対象となる児に対し、検査や健康状態・連絡事項等を記入できる手帳を希望により配布している。

表 2—(10)—イ 千葉県こども手帳交付状況 (単位：件)

年 度	総 数	茂 原 市	一 宮 町	睦 沢 町	長 生 村	白 子 町	長 柄 町	長 南 町
平成 22 年度	11	8	1	0	1	1	0	0
平成 23 年度	4	4	0	0	0	0	0	0
平成 24 年度	1	0	1	0	0	0	0	0

(11) 不妊対策事業

ア. 不妊相談センター事業

不妊で悩む夫婦等に、不妊及び不妊治療に関する情報提供や、医療面・精神面での相談を不妊治療専門医師・保健師等により実施している。

表 2—(11)—ア 不妊相談センター実施状況

年 度	内 訳	実 施 日	相 談 件 数
平成 24 年度	専門相談	奇数月 第3金曜日	11件
	電話相談	随 時	6件

イ. 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療(体外受精・顕微授精)対象者に千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を平成17年1月から開始している。

平成19年度より1年度当たり2回までの助成を行っていたが、平成23年度より、1年度目の助成回数は3回まで、2年度目以降は年2回までとなった(通算5年度、10回までの上限は変更なし)。

表 2—(11)—イ 特定不妊治療費助成状況 (単位：件)

年 度	実件数	延件数
平成 22 年度	45	60
平成 23 年度	51	84
平成 24 年度	56	90
茂 原 市	36	58
一 宮 町	2	3
睦 沢 町	3	5
長 生 村	6	8
白 子 町	4	5
長 柄 町	3	6
長 南 町	2	5

### 3. 成人・老人保健事業

#### (1) 健康増進事業の推進

従来、老人保健法に基づき市町村が実施していた老人保健事業は、平成20年度から健康増進法に基づく健康増進事業と、生活習慣病予防の観点から高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療保険者による特定健診・保健指導として実施されることになった。

#### (2) 介護老人保健施設実地指導

管内の介護老人保健施設に対して、山武健康福祉センター監査指導課と合同で介護老人保健施設実地指導を行っている。

平成24年度は、ケアセンターかずさの1施設について、介護保険法の法令に基づき、「介護老人保健施設サービス・指定短期入所療養介護、通所リハビリテーションの運営に関する基準について」に基づき実地指導を行い、当センターから、センター長(医師)、保健師、管理栄養士、環境衛生監視員が対応した。

#### (3) がん対策

##### ア. 在宅緩和ケアネットワーク運営事業

がん患者が在宅で療養を望む場合に、関係機関のそれぞれの役割分担と連携のもと、適切な緩和ケアを受けられるよう、地域のネットワークを推進し連携を円滑に図ることを目的として行っている。

管内では在宅がん緩和ケアを担う医師等が不足していることから、関係者の共通理解と連携を深めるため、平成23年度の勉強会に引き続き、事例検討等を実施した。

表3-(5) 在宅がん緩和ケア勉強会実施状況

開催月日	参加者数	主な内容
平成25年 1月30日	26名 (医師・訪問看護・ケアマネ等)	1 千葉県がんセンターの地域連携について 2 1事例を通して地域連携について検討 講師 千葉県がんセンター 医師・看護師

##### イ. がん検診推進員育成講習会

千葉県では、平成21年度から、県内のがん検診受診率を向上させるため、未受診者に対する啓発や受診勧奨を行うがん検診推進員を育成することを目的とし講習会を実施している。

22年度からは各保健所で実施することとなった。

開催月日	受講者	主な内容
平成24年 10月3日	保健委員・食生活改善推進員等 99名	講演「乳がんの早期発見について」 講師 ちば県民保健予防財団 総合健診センター 医師

#### 4. 性差を考慮した健康支援事業

生涯を通じて、一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確かな自己管理ができるよう、健康づくりの支援体制を充実することを目的とする。

##### (1) 健康教室

県が実施した高校生や専修学校生の実態調査の結果や健康手帳を活用し、高校生に対する健康教育を行っている。

表4－(1) 健康教室開催状況

実施日	内容	受講者数
平成24年10月25日 11月8日	長生高等学校定時制への健康教育 生徒が日頃の食生活を振り返り、健康づくりの視点から、食事をバランスよくとる大切さを理解する。 第1回 講演会 講師：管理栄養士 第2回 演習 講師：保健所管理栄養士	21名
平成25年1月21日	茂原高等学校への健康教育 講演「健康な身体づくり～食生活を中心に」 講師：管理栄養士	74名

##### (2) 健康相談事業

身体的、精神的な悩みを有する思春期以降の全年齢層にわたる男女を対象とし、電話相談に応じる。

表4－(2) 健康相談者数 (単位：件)

年度	男性	女性
平成23年度	13	25
平成24年度	5	9

## 5. 総合的な自殺対策推進事業

### (1) こころの健康相談の実施

自殺予防の一環として、平成22年度から広く住民からのこころの相談に対応するため月2回臨床心理士による相談を実施した。

表5 相談者数 (単位：件)

年度	実件数	延件数
平成22年度	11	26
平成23年度	16	22
平成24年度	17	21

### (2) 自殺対策研修会（地域自殺対策緊急強化事業）の開催

職域、相談支援者を対象に自殺対策に関する普及啓発を目的として研修会を行った。

表6 自殺対策研修会の開催

実施日	内容	受講者数
平成24年9月3日(月)	ゲートキーパー研修	114名
9月11日(火)	講演「職場のメンタルヘルスの現状と対応」	49名
12月11日(火)	講演「職場のメンタルヘルスの現状と対応」	33名
25年1月8日(火)	ゲートキーパー研修	33名

### (3) 自殺対策連絡会議（地域・職域と合同開催）

保健医療、健診機関、職域保健・地域保健関係者と地域の自殺問題の共有・連携・課題の検討を行った。

実施日	内容	参加者数
平成25年 2月21日(木)	1 長生健康福祉センター管内の自殺者の状況について 2 管内市町村等における自殺対策事業(実績及び次年度計画) 3 共同事業の検討	25名

## 6. 地域・職域連携推進事業

### (1) 地域・職域連携推進協議会作業部会の開催（2回）

### (2) 長生健康福祉センター 地域・職域連携推進協議会の開催（自殺対策連絡会議と合同開催）

地域保健と職域保健が連携し管内健康課題及び事業実施状況を共有し、対策の検討を行った。

	開催日	委員数	主な内容
作業部会	平成24年9月10日	11名	1 健康日本21(第2次)目標にかかる県・管内の状況 2 管内市町村等特定健診・特定保健指導の実施状況について 3 職域健診状況 4 がん検診実施状況
	12月7日	10名	1 特定健診・特定保健指導の評価 2 eGFRによる腎機能評価について 3 共同事業の内容検討
協議会	平成25年2月21日	25名	1 主要死因及び特定健診・特定保健指導の実施状況について 2 管内市町村等特定健診・特定保健指導の実施状況について 3 がん検診実施状況について 4 管内での自殺対策について

## 7. 栄養改善事業

療養生活の QOL の向上及び地域住民の食生活改善・健康増進を図るため、各種研修会を開催するとともに、健康づくりの担い手である食生活改善推進員及び栄養関係団体の育成・支援を行った。

また、給食施設に対して、よりよい給食が実施されるよう栄養及び衛生管理について巡回個別指導を行うとともに、給食従事者及び管理者の資質の向上を図るため集団指導も実施した。

### (1) 健康増進（栄養・運動等）指導事業

未熟児相談や病態栄養教室等において栄養指導を実施した。

また、健康ちば 21 の推進を図ると共に、正しい生活習慣の啓発普及、健康づくりの意識高揚に努めた。

表 7 - (1) 健康増進（栄養・運動等）指導状況

区 分		実 施 数				(再掲) 医療機関等への委託			
		妊産婦	乳幼児	二十歳未満乳幼児を除く	二十歳以上妊産婦を除く	妊産婦	乳幼児	二十歳未満乳幼児を除く	二十歳以上妊産婦を除く
個別指導	栄養指導	34		8					
	(再掲)病態別栄養指導			8					
	(再掲)訪問による栄養指導								
	運動指導								
	(再掲)病態別運動指導								
	休養指導								
	禁煙指導								
集団指導	栄養指導			20	118				
	(再掲)病態別栄養指導				52				
	(再掲)訪問による栄養指導								
	運動指導								
	(再掲)病態別運動指導								
	休養指導								
	禁煙指導								

### ア. 病態別個別指導

表 7 - (1) - ア 病態別個別指導状況

種別 \ 区分	計	生活習慣病	難 病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態栄養指導	8	8	—	—	—	—
病態別運動指導	—	—	—	—	—	—

(注) 生活習慣病は、がん・高血圧・心臓病・高脂血症・糖尿病・肥満・貧血に関する指導をした。

イ. 病態別栄養教室

表 7 - ( 1 ) - イ 病態別栄養教室等実施状況

教室名	回数	参加延人員	主な内容
膠原病仲間の会	1	9	講話「膠原病の食事 ～バランスの良い食事とカルシウム補給について～」 調理実習 「電子レンジを使って簡単クッキング」
病態栄養教室	1	42	講演「摂食・嚥下障害をお持ちの方への対応について」 講演「摂食・嚥下障害への食事の対応例 ―病院での症例から―」

ウ. 栄養関係団体育成指導

表 7 - ( 1 ) - ウ 栄養関係団体育成指導状況

団体名	回数	参加延人員	主な内容
長生保健所管内食生活改善協議会	5	139	役員会 3 回及び総会・研修会、中央研修会の開催に対して支援協力した。 ・総会 ・講演「サプリメント・健康食品などの上手な使い方～食品の表示を活用してみましよう～」 ・中央研修会 1. 調理講習「野菜嫌いを克服しよう！！」 2. レクリエーション実技 「伝達で使えるレクリエーション」
長生保健所管内栄養士会	11	206	役員会 8 回及び総会・特別講演・研修会・設立 30 周年記念式典の開催に対して支援協力した。
長生保健所管内調理師会	2	40	総会・中堅調理師研修会に対して支援協力した。

調理師会・食生活改善協議会・栄養士会等保健所が主体で実施したもの

エ. 管内行政栄養士業務連絡研究会

表 7 - ( 1 ) - エ 管内行政栄養士業務連絡研究会実施状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成 24 年 5 月 14 日	講話「検査値（クレアチニンについて）の見かた」 業務検討 ・糖尿病関係業務の検討 ・糖尿病関係資料の見直し	8
9 月 10 日	業務検討 ・乳幼児関係問診票の検討 講話「乳幼児・妊産婦関連の最新情報」	9
平成 25 年 1 月 28 日	業務検討 ・母子事業について ・次年度計画	8

オ. 国民健康・栄養調査  
該当なし

カ. 食品製造者及び販売者への指導

表 7 - ( 1 ) - カ 食品に関する表示指導の状況

内 容	指 導 件 数
特別用途食品及び特定保健用食品について	—
栄養表示基準について	4
栄養機能食品について	—
虚偽誇大広告について	—
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	—

キ. 特別用途食品表示許可取扱状況  
該当なし

ク. 調理師試験及び免許関係

表 7 - ( 1 ) - ク 調理師試験及び免許取扱状況

(単位:名)

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成 22 年度	69	41	59	60	3	6
平成 23 年度	54	15	28	35	8	13
平成 24 年度	55	28	51	41	7	12

(2) 給食施設指導

管内給食施設は97施設あり、栄養指導員及び食品衛生監視員と共に、衛生管理ならびに栄養管理についての個別指導・集団指導を実施した。

表7-(2) 給食施設状況

(単位:件)

施設 総数	管理栄養士のみ いる施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設			栄養士のみ いる施設		管理栄養士・ 栄養士どち らもない 施設数	管理栄養士 必置指定施設		栄養成 分表示 施設数
	施設数	管理栄養 士数	施設数	管理栄養 士数	栄養 士数	施設数	栄養 士数		該当数	指定数	
97	19	21	16	23	26	36	44	26	0	0	96

ア. 給食施設指導状況

表7-(2)-ア 給食施設指導状況

区分	計	特定給食施設		その他の 給食施設		
		1回300食以上 又は 1日750食以上	1回100食以上 又は 1日250食以上			
個別指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	98	16	53	29
		その他指導施設数	30	4	15	11
		喫食者への栄養・運動指導延人員	—	—	—	—
集団指導	給食管理指導	回数	3	3		
		施設数	118	14	67	37
	喫食者への	回数	—	—	—	—
	栄養運動指導	施設数	—	—	—	—

イ. 給食施設個別巡回指導

表7-(2)-イ 給食施設個別巡回指導状況

区分	栄養士の有無	総数		特定給食施設				給食施設		それ未満の給食施設	
				1回300食以上 又は 1日750食以上		1回100食以上 又は 1日250食以上		1回50食以上 又は 1日100食以上			
		施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数
合計		97	98	16	16	52	53	29	29		
計	有	71	72	16	16	37	38	18	18		
	無	26	26			15	15	11	11		
学校	有	21	21	12	12	9	9				
	無										
病院	有	10	10	1	1	6	6	3	3		
	無										
介護老人 保健施設	有	5	6			4	5	1	1		
	無										
老人福 祉施設	有	15	15			10	10	5	5		
	無	1	1					1	1		
児童福 祉施設	有	9	9	1	1	4	4	4	4		
	無	17	17			12	12	5	5		
社会福 祉施設	有	4	4					4	4		
	無	1	1					1	1		
矯正 施設	有										
	無										
寄 宿 舎	有										
	無										
事業所	有	4	4	2	2	2	2				
	無	7	7			3	3	4	4		
一般給 食センター	有										
	無										
その他	有	3	3			2	2	1	1		
	無										

給食施設個別巡回指導件数は98施設。栄養士を置かない給食施設は、特に栄養管理・衛生管理についての指導を実施した。

ウ. 給食施設開始及び廃止指導

表7-(2)-ウ 給食施設開始及び廃止指導状況

	新規給食開始（再開）	給食廃止（休止）
届出数	—	1
指導数	—	1

エ. 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会

表 7 - ( 2 ) - エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会実施状況

研修会名	開催月日	主な内容	参加人員
給食施設従事者研修会	平成 24 年 6 月 29 日	講演「給食施設における衛生管理」 説明「給食施設栄養管理状況報告書の改定について ～特定給食施設等における栄養管理について～」	104
老人福祉施設・介護老人保健施設等給食施設研修会	平成 25 年 2 月 22 日	事例発表 テーマ「喜んでいただける給食を目指して」 ①「敬老の日に摂食回復支援食を取り入れた事例」 ②「楽しんでいただくための行事食とソフト食の紹介」 ③「お楽しみなイベント食」 ④「給食の評価～改善－残菜調査結果から給食を見直した事例－」	27
給食施設従事者研修会	平成 25 年 3 月 15 日	講演「東日本大震災における給食提供と今後の課題について」	22

( 3 ) 健康ちば協力店推進事業

表 7 - ( 3 ) 健康ちば協力店推進事業実施状況

登録店舗数	指導件数	普及啓発実施状況
18	17	研修会、給食施設巡回指導時等に、延 3 回 118 名に普及啓発を行った。

( 4 ) 若年者健康づくり推進事業

表 7 - ( 4 ) 食育指導者研修会実施状況

開催月日	対 象	内 容	参加人員
平成 25 年 3 月 5 日	児童福祉施設・学校の保育士・教諭・養護教諭・保健師・看護師・栄養士、市町村食育関係職員（保健衛生・農林商工・保育所主管課・教育委員会）、管内市町村食生活改善推進員、在宅栄養士	講演 「学校での家庭科授業と食育の推進 －学習指導要領を踏まえた食生活指導をととして－」	57

## 8. 歯科保健事業

### (1) 訪問歯科保健医療サービス推進研修会

表8- (1) 訪問歯科保健医療サービス推進研修会実施状況

開催月日	主な内容	参加者
平成24年 9月27日	講義及び実技指導 「要介護者への口腔ケア」 講師 歯科医師 歯科衛生士	介護職 13名(7事業所) 保育士 1名(介護事業所と重複) 歯科衛生士 6名(茂原市)

### (2) 難病及び精神障害者等歯科保健サービス

表8- (2) 難病及び精神障害者等歯科保健サービス実施状況

開催月日	主な内容	参加者
平成24年 7月11日	講演及び実技指導 「おいしく・楽しく食べるお口をつくろう！」 講師 歯科衛生士	くれよんの会(ダウン症児親の会)のメンバー 12名
平成24年 8月9日	講演及び実技指導 「歯をみがこう！」 写真やイラストなどを用いた講義と実技 講師 歯科衛生士	精神障害者デイケア参加者 6名

## 9. 精神保健福祉対策事業

### (1) 管内精神科病院と入院等の状況

表9－(1)－ア 管内病床数・入院患者等の状況

(平成24年6月30日現在)

(単位：件)

区分 年度	管内人口	精神科病院数	病床数	人口万対病床数	県内病院への入院患者数(a)	人口万対入院患者数	措置患者数(b)	人口万対措置患者数	措置率%	県内の患者の入院先(再掲)					
										圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
										管内病院		管外病院			
										数	%	数	%	数	%
平成22年度	155,827	2	382	24.5	327	21.0	2	0.1	0.6	216	66.1	25	7.6	86	26.3
平成23年度	155,231	2	382	24.6	292	18.8	2	0.1	0.6	199	68.1	48	16.4	45	15.4
平成24年度	153,378	2	382	24.9	320	20.1	3	0.1	0.9	216	67.5	58	18.1	46	14.4
茂原市	91,255	2	382	41.9	160	17.5	2	0.1	0.6	110	68.8	24	15.0	26	16.3
一宮町	11,962	-	-	-	26	21.7	-	-	-	19	73.1	6	2.3	1	3.8
睦沢町	7,149	-	-	-	26	36.4	-	-	-	19	73.1	6	23.1	1	3.8
長生村	14,663	-	-	-	26	17.7	-	-	-	18	69.2	5	19.2	3	11.5
白子町	11,798	-	-	-	22	18.6	1	0.8	4.5	15	68.2	6	27.3	1	4.5
長柄町	7,832	-	-	-	26	33.2	-	-	-	16	61.5	5	19.2	5	19.2
長南町	8,719	-	-	-	34	39.0	-	-	-	19	55.9	6	17.6	9	26.5
県全体	6,197,944	53	12,648	20.4	9,242	14.9	88	0.1	1.0	6,133	66.4	623	6.7	2,486	26.9

(注1) 措置率 =  $b/a \times 100$

(注2) 人口は、平成24年7月1日現在の千葉県毎月常住人口調査月報による。

(注3) 県外住所者2,005人を含む県内病院への全入院患者11,247人で計算した人口万対入院患者数は18.1人。

表9－(1)－イ 管内病院からの届出等の状況

(単位：件)

種別 年度	医療保護入院届(保護者の同意)	医療保護入院届(扶養義務者の同意)	応急入院届	医療保護入院者の退院届	措置症状消退届	措置入院定期病状報告書	医療保護入院定期病状報告書
平成22年度	120	41	-	121	7	3	142
平成23年度	136	31	-	136	8	4	150
平成24年度	132	29	-	135	9	4	153

## (2) 措置入院関係

表9-(2)-ア 申請・通報・届出処理状況

(単位：件)

処理 申請通知等の別	申請・通報 届出件数	診察の必要 がないと 認めた者	法第27条の診察を受けた者			緊急措置入 院件数 (再掲)
			法第29条 該当症状 の者	その他の 入院形態	通・院 その他	
平成22年度	17	7	7	2	1	4
平成23年度	19*2	9	9	0	0	6
平成24年度	14*1	5	7	0	2	2
法第23条 一般人からの申請						
法第24条 警察官からの通報	8		7		1	2
法第25条 検察官からの通報	2*1	1			1	
法第25条の2 保護観察所の長から の通報						
法第26条 矯正施設の長からの 通報	4	4				
法第26条の2 精神科病院管理者 からの届出						

\*1 前年度受理1件を含む、\*2 次年度処理1件を含む

表9-(2)-イ 被申請・通報・届出者の病名

(単位：件)

病名 結果	総 数 (延数)	統 合 失 調 症	躁 うつ 病	器質性 精神障害		中 毒 性 精 神 障 害			そ の 他 の 精 神 病	神 経 症	人 格 障 害	精 神 遅 滞	て ん か ん	そ の 他
				痴 呆 性 疾 患	そ の 他	ア ル コ ール 中 毒	覚 醒 剤 中 毒	そ の 他						
平成22年度	10	7					1		1			1		
平成23年度	9	6			1		1		1					
平成24年度	14*1	8		1	1	1	1							2
診 察 実 施	要 措 置	7	6		1									
	不 要 措 置	2	1		1									
診 察 不 要	5*1	1				1	1							2

\*前年度受理1件を含む

表9—(2)一ウ 入院期間別措置入院患者数

(単位:件)

措置入院期間 年度	総 数	6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成23年度	4	4	-	-	-
平成24年度	11	9	1	1	-

(平成25年3月31日現在)

## (3) 自立支援医療(精神通院医療)及び保健福祉制度関係

表9—(3)一ア 自立支援医療(精神通院医療)受給者数 (単位:人)

年度・市町村	公費負担患者数
平成22年度	1,383
平成23年度	1,453
平成24年度	1,470
茂原市	928
一宮町	102
睦沢町	61
長生村	116
白子町	112
長柄町	78
長南町	73

(平成25年3月31日現在)

表9—(3)一イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数

(単位:件)

年度・市町村	手帳所持者数			
	計	1級	2級	3級
平成22年度	517	111	304	102
平成23年度	540	107	333	100
平成24年度	582	117	369	96
茂原市	381	68	255	58
一宮町	39	10	22	7
睦沢町	22	5	13	4
長生村	45	11	24	10
白子町	31	12	13	6
長柄町	31	5	23	3
長南町	33	6	19	8

(平成25年3月31日現在)

表9－(3)－ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況

(単位：件)

年度	区分	社会適応訓練 申込書受理件数	生計同一常時介護 証明書発行件数
平成22年度		3	7
平成23年度		1	3
平成24年度		0	5

## (4) 精神保健福祉相談・訪問指導状況

表9－(4)－ア 対象者の性・年齢

(単位：件)

性・年齢 区分	実 数	性			年 齢					延 回 数
		男	女	不 明	20歳 未満	20歳 ～ 39歳	40歳 ～ 64歳	65歳 以上	不 明	
平成22年度	136	65	71	-	18	83	103	38	-	242
平成23年度	123	68	55	-	5	85	90	31	-	231
平成24年度	148	77	71	-	1	54	73	17	3	260
相 談	88	49	39	-	1	28	45	12	2	149
訪 問	60	28	32	-	-	26	28	5	1	111

表9－(4)－イ 電話相談延件数

(単位：件)

性 別	延 件 数
男	385
女	350

表9—(4)—ウ 相談の種別(延数)

(単位:件)

区分	種別	総 数	精神障害に関する相談					中毒性精神障害に関する相談			心 の 健 康 相 談	思 春 期 の 相 談	老 年 期 の 相 談	そ の 他 の 相 談
			診 察 に 関 す る こ と	社 会 復 帰 等	生 活 支 援	手 帳 ・ 通 院 公 費 負 担 金	そ の 他 の 相 談	ア ル コ ー ル	覚 醒 剤	そ の 他 の 中 毒				
	平成22年度	242	139	7	41	2	2	9	11	4	6	8	13	0
	平成23年度	231	117	27	35	1	5	10	4	3	9	2	11	0
	平成24年度	260	138	21	51	0	6	16	2	4	4	0	17	3
相 談	計	149	76	8	31	0	4	8	1	3	4	0	12	2
	男	90	44	4	20	0	1	8	1	3	2	0	6	1
	女	59	32	4	11	0	3	0	0	0	2	0	6	1
訪 問	計	111	61	13	19	0	2	8	1	1	0	0	5	1
	男	51	19	9	8	0	1	8	1	1	0	0	3	1
	女	60	42	4	11	0	1	0	0	0	0	0	2	0

表9—(4)—エ 援助の内容(延数)

(単位:件)

区分	内容	総 数	医 学 的 指 導	受 療 援 助	生 活 指 導 支 援	社 会 復 帰 援 助	照 会 連 絡	方 針 協 議	関 係 機 関 調 整	そ の 他
	平成22年度	367	25	101	64	8	57	101	11	
	平成23年度	275	34	88	31	14	30	77	1	
	平成24年度	515	34	150	75	26	85	135	10	
相 談 訪 問	相 談	308	34	74	44	12	56	83	5	
	訪 問	207	0	76	31	14	29	52	5	

(5) 精神障害者社会復帰関係

表9—(5)—ア デイケアクラブの活動状況

(単位:件)

区分	開催回数	参加者	
		実人数(男・女)	延人数(男・女)
年度			
平成22年度	24	22 (11・11)	171 (85・86)
平成23年度	24	25 (13・12)	174 (90・84)
平成24年度	24	15 (6・9)	132 (71・61)

## (6) 地域精神保健福祉関係

表9—(6)—ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	回数	延人数	対 象 者 等
管内精神保健福祉連絡協議会	1	20	精神科病院管理者、家族会代表、作業所長、ボランティア会代表、社会福祉協議会長、民生委員代表、中核地域生活支援センター所長、公共職業安定所指導官、警察生活安全課長、市町村保健主管課長

表9—(6)—イ 家族教室・心の健康市民講座等

名 称	開催日数	受講者数		内 容
		実件数	延件数	
心の健康市民講座 精神保健福祉ボランティア アフフォローアップ講座	2	170	178	講演「依存するココロ」&体験談 講演「大人の発達障害」
精神保健家族教室	1	5		話し合い「発達障害者家族のつどい」

表9—(6)—ウ 組織育成

(単位:件)

種別 区分	総 数	家族会	断酒会	その他 (当時者グループ)
支援延件数	1	1	0	0

## 10. 市町村支援

各市町村の実情に応じた市町村支援や長生郡市協議会等への支援を行っている。

表10 市町村への支援状況

項目 市町村	会議・連絡会				技術的支援		
	会議名	回数	人員職種	主なテーマ	事業名	回数	人員職種
茂原市	介護保険運営協議会	2	課長 2	事業報告	精神保健福祉事業（事例検討）	6	嘱託医 2 精神保健福祉相談員 6
	障害者計画推進協議会及び障害者福祉計画策定委員会	0	—	—			
	老人ホーム入所判定委員会	4	所長 4	措置判定	同上（同行訪問）	5	精神保健福祉相談員 5
	健康づくり推進協議会	1	所長 1 保健師 1 栄養士 1	事業報告 事業計画	事例検討	1	課長 1 保健師 4
	食生活改善協議会総会	1	所長 1 栄養士 1				
	茂原市要保護児童対策地域協議会	2	課長 2	情報交換			
一宮町	健康づくり推進協議会	1	次長 1	事業報告 事業計画	精神保健福祉事業（事例検討）	2	精神保健福祉相談員 2
	食生活改善会総会	1	所長 1 栄養士 1	事業報告 事業計画	同上（同行訪問）	4	精神保健福祉相談員 4
	子どもの健康づくり連絡会議	3	保健師 3 栄養士 1	情報交換	事例検討	4	家庭相談員 4 保健師 4
	一宮町家庭における虐待防止連絡協議会	1	保健師 1	情報交換			
睦沢町	母子保健担当者会議	1	保健師 1 栄養士 1	事業報告 事業計画	精神保健福祉事業（事例検討）	1	嘱託医 1 精神保健福祉相談員 1
	障害者計画推進協議会	1	課長 1	事業報告	事例検討	1	家庭相談員 1 保健師 1
	健康づくり推進協議会	2	所長 1 保健師 1 栄養士 1	事業報告 事業計画			
	睦沢町虐待防止ネットワーク会議	1	課長 1	情報交換			
長生村	健康づくり推進協議会	2	所長 1 保健師 1 栄養士 1	事業報告 事業計画	精神保健福祉事業（事例検討）	3	嘱託医 3 精神保健福祉相談員 3 保健師 3
	介護保険運営協議会	2	所長 2	事業報告	精神保健福祉事業（同行訪問） 事例検討	6	精神保健福祉相談員 6 保健師 1
	障害者計画及び障害者福祉計画策定委員会	1	所長 1	事業報告			
白子町	食生活改善協議会総会	1	所長 1 栄養士 1	事業報告 事業計画	精神保健福祉事業（事例検討）	1	嘱託医 1 精神保健福祉相談員 1
					精神保健福祉事業（同行訪問） 事例検討	3	精神保健福祉相談員 3
					事例検討	1	課長 1 保健師 1

長柄町	保健福祉会議	7	保健師 7	事業報告 事業検討 事業報告 事業計画	精神保健福祉事業 (同行訪問) 事例検討	1 2	精神保健福祉 相談員 1 家庭相談員 2 保健師 2
	子どもの健康づくり担 当者会議	1	保健師 1				
長南町	健康づくり推進協議会	1	所長 1 保健師 1	事業報告 事業計画	精神保健福祉事業 (事例検討)	3	精神保健福祉 相談員 3
	新任保健師育成支援会 議	2	課長 1 保健師 2	支援体制	精神保健福祉事業 (同行訪問) 事例検討	5 4	精神保健福祉 相談員 5 家庭相談員 4 保健師 3
郡 市	長生郡市自立支援協議会 全体会	1	課長 1	支援体制			
	療育作業部会	5	保健師 5	支援体制			
	学習会	1	課長 1 精神保健 福祉相談 員 1 家庭相談 員 1	支援体制			
	相談支援担当者会議	5	精神保健 福祉相談 員 3 広域専門 指導員 5	支援体制			
	長生郡町村老人ホーム 入所判定委員会	3	所長 3	措置判定			
	長生郡市介護保険業務 検討委員会	1	課長 1	支援体制			

## 11. 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として、自主的な活動を行なっているほか、行政機関への協力者として活動している。

表11 民生委員・児童委員配置状況 (平成25年3月31日現在)

市町村	定数	現 員			左の内訳	
		民生委員児童委員	主任児童委員	計	男	女
24年度	289	252	32	284	170	114
茂原市	142	118	20	138	85	53
一宮町	26	24	2	26	14	12
睦沢町	21	19	2	21	10	11
長生村	30	27	2	29	17	12
白子町	29	27	2	29	16	13
長柄町	17	15	2	17	11	6
長南町	24	22	2	24	17	7

## 12. 児童福祉

### (1) 児童扶養手当

ひとり親家庭や、親と一緒に生活していない児童を養育する家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給している。

なお、平成14年8月、法改正により市に権限委譲されたため、長生郡内の5町1村についての業務を行っている。

#### ア 児童扶養手当受給者数

表12- (1) -ア 児童扶養手当受給者数 (単位:世帯)

市町村	受給者数	24年度受給資格認定件数
24年度	405	62
一宮町	95	17
睦沢町	36	4
長生村	101	19
白子町	79	10
長柄町	58	9
長南町	36	3

※ 支給停止者59名は除く。

#### イ 児童扶養手当受給者の世帯類型別

表12- (1) -イ 児童扶養手当受給者の世帯類型別

区分 年度	世帯類型別							計
	母子・父子世帯							
	生別母子世帯		死別母子世帯	未婚の母子世帯	障害者世帯	遺棄世帯	その他の世帯	
離婚	その他							
24年度	327	0	7	33	2	1	35	405

(2) 特別児童扶養手当

精神または身体に政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童を監護している父、若しくは母又は、養育者に対して特別児童扶養手当を支給している。

表12-(2) 特別児童扶養手当受給状況

市町村	区分 受給者数	支給対象障害児数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
24年度	215	54	24	56	80	6	0	116	104
茂原市	126	31	19	34	39	5	0	70	58
一宮町	25	9	3	4	10	0	0	13	13
睦沢町	5	2	0	1	2	0	0	3	2
長生村	26	5	1	6	16	0	0	11	17
白子町	18	5	1	3	8	1	0	9	9
長柄町	6	1	0	4	1	0	0	5	1
長南町	9	1	0	4	4	0	0	5	4

※支給停止者16名は除く。

13. 母子・寡婦福祉資金

母子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

(1) 母子福祉資金貸付状況

表13-(1) 母子福祉資金貸付状況 (単位：千円)

市町村	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚
24年度								2,400			200	
茂原市								2,400				
一宮町												
睦沢町												
長生村												
白子町												
長柄町											200	
長南町												

(2) 寡婦福祉資金貸付状況

表 1 3 - ( 2 ) 寡婦福祉資金貸付状況

(単位：千円)

市町村	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚
24年度												
茂原市												
一宮町												
睦沢町												
長生村												
白子町												
長柄町												
長南町												

※平成24年度については貸付実績無し

1 4 . 高齢者福祉

(1) 百歳者に対する祝品等贈呈事業

今年度百歳になる者に対し、社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈している。

表 1 4 - ( 1 ) 贈呈者数

市町村	区分	百歳者	内 訳	
			男	女
24年度		29	4	25
茂原市		12	2	10
一宮町		2	1	1
睦沢町		3	0	3
長生村		6	0	6
白子町		0	0	0
長柄町		1	0	1
長南町		5	1	4

(2) 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業

老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給している。

表 1 4 - ( 2 ) 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給状況

	支給金額 (円/月)	支給実人員 (人)	支給総額 (円)
24年度	4,700	15	705,000

## 15. 身体障害者福祉・知的障害者福祉

### (1) 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業

在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市町村が行なう手当の給付に対して補助金を交付している。

表15- (1) 福祉手当受給状況

区分 市町村	在宅重度知的障害者		寝たきり身体障害者	
	件数	補助金額(円)	件数	補助金額(円)
24年度	97	4,653,700	0	0
茂原市	70	3,325,925	0	0
一宮町	3	108,125	0	0
睦沢町	6	311,400	0	0
長生村	11	570,900	0	0
白子町	2	103,800	0	0
長柄町	5	233,550	0	0
長南町	0	0	0	0

### (2) 身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱

身体障害者相談員・知的障害者相談員として適格者に委嘱していたが、平成24年度より市町村での委嘱となった。

### (3) 重度身体障害者日常生活用具取付費補助事業

在宅の重度身体障害者の日常生活用具の取り付けに必要な経費を助成する。

表15- (2) 取付費補助状況

市町村	件数	内容	補助金(円)
—	—	—	—

※平成24年度は、補助金交付実績なし。

## 16. 配偶者暴力相談支援事業

平成16年6月1日から「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV防止法)に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され事業を開始した。

配偶者(婚姻関係と同様の事情にある者を含む)からの暴力を受けた被害者からの相談を受け、必要な助言・支援を行っている。(平成22年度より、通報件数に交際相手からの暴力も含む)

(平成25年3月末現在)

表16 支援状況

	総相談件数			来所相談件数			電話相談件数			書面提出件数	通報件数
	総数	うちDV	内閣府報告分	総数	うちDV	内閣府報告分	総数	うちDV	内閣府報告分		
24年度	250	209	121	55	53	46	195	156	75	3	4

## 17. 戦傷病者の援護

### (1) 補装具の交付及び修理

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付と修理を行っている。

表17-(1) 交付及び修理状況

区 分	件 数	費用総額 (円)
24年度	0	0
交 付	1	179,270
修 理	0	0

### (2) 戦傷病者乗車券引換証の変更

戦傷病者の交付を受けた戦傷病者に対して、戦傷病者乗車券引換証の変更事務を行っている。

表17-(2) 変更状況

区 分	件 数	甲 種	乙 種
24年度	0	0	0

平成24年度は実績なし

## 18. 児童手当事務監査

表18 児童手当事務監査状況

市 町 村	実 施 日
一 宮 町	平成24年12月21日
睦 沢 町	平成25年 1月10日
長 生 村	平成24年12月21日
白 子 町	平成25年 1月10日

## 19. 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターは平成16年10月から開始したが、健康福祉センターはこれをサポートし、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

### (1) 連絡調整会議

表19-(1)

開 催 日	平成25年2月15日(金)
場 所	長生合同庁舎4階大会議室
内 容	長生圏域中核地域生活支援センター連絡調整会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告「中核地域生活支援センター長生ひなたの活動報告」</li> <li>・講演「生活支援戦略について」</li> <li>・講演「弁護士が考える生活支援の課題と取り組みについて」</li> <li>・意見交換</li> </ul>
構 成 員 ・ 参 加 者 数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成員：管内市町村、障害者関係施設、団体等</li> <li>・参加者数：40名</li> </ul>

(2) 意見交換会

表19 - (2)

開催日	平成24年12月17日(月)
場所	長生合同庁舎3階第1・2会議室
内容	中核地域生活支援センターに係る意見交換会(長生圏域) ・中核センター機能の普及と生活支援戦略について ・長生圏域での中核地域生活支援センターの活動状況 ・意見交換
構成員・参加者数	・構成員:管内市町村、中核地域支援センター、県健康福祉指導課等 ・参加者数:28名

20. 福祉関係団体育成指導

管内住民の福祉の向上を図るため、福祉に携わる団体等を育成・指導する。

表20 福祉関係団体育成指導状況

団体名	回数	参加延人員	主な内容
・長生郡民生委員・児童委員協議会	3	314人	・高齢化問題等研修会 ほか
・長生郡市障害者相談員協議会	4	71人	・相談員活動報告ほか
・日赤千葉県支部長生地区	6	192人	・「一日赤十字」ほか

21. 障害者条例

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」では、専門職員である広域専門指導員の他に、地域における身近な相談役として、障害のある人に関する相談業務や人権擁護を行う者等、条例に規定する各分野に関し優れた識見を有する者のうち適当と認める者を地域相談員として委嘱し、差別に該当する事案の相談対応を行っている。(平成24年度から広域専門指導員が、健康福祉センターに配属された。)

表21 地域相談員の委嘱状況

市町村	地域相談員			計
	身体障害者相談員	知的障害者相談員	専門分野相談員	
24年度	13	8	7	28
茂原市	6	3	4	13
一宮町	2	1	0	3
睦沢町	1	1	2	4
長生村	1	1	1	3
白子町	1	1	0	2
長柄町	1	1	0	2
長南町	1	0	0	1